

評価シート

No.

1

事業所管

産業観光局産業イノベーション推進室

1	事業名	中小企業デジタル化推進事業
2	事業期間	令和3年4月～令和6年3月
[3 事業実施に至る経過・背景など]		
(1) 新型コロナウイルス感染症が拡大する中、デジタル技術を活用したビジネスの変革に取り組むことは非常に重要である。 (2) 国においては、2025年までに企業のデジタル化が進まなければ、既存システムの老朽化に伴い、業務の維持・継承が困難になったり、データを紛失・流出のリスクが高まったりすることなどにより大きな経済損失が生じる可能性が指摘されている（「2025年の崖」）。 (3) 本市では、市内企業の99.7%を中小企業が占めており、将来にわたって京都経済の担い手として持続的に発展していくためには、デジタル技術を活用したビジネス変革に取り組む必要があるが、経営資源や人的資源に乏しいといった課題のために、独自でデジタル化を進めることが困難な企業も多い。 (4) 本事業では、専門家の派遣により、経営課題、業務課題の分析を行うことで、課題解決に向けた最適なITツールの選定、導入までを支援することで、効果的に中小企業のデジタル化を推進していく。		
[4 事業概要]		
(1) 実施内容 ① 専門家の派遣 中小企業等に専門家（ITコーディネータ等）を派遣し、経営や業務に関する課題の分析を行い、課題解決のためのデジタル化の計画等を検討する。（最小1回、最大5回、費用無料） ② システム導入費等の補助 専門家と検討したデジタル化の計画等を実現するためのシステム導入費用等を補助する。 【補助対象者】 市内に主たる事務所又は事業拠点を有する中小企業、小規模事業者等 【補助率及び補助上限額】 3／4（補助上限額100万円） ③ 導入事例の発信 本事業の支援効果を最大限波及するためのデジタル化に係る導入事例の発信を行う。 (2) 実施主体 京都府中小企業団体中央会		

[5 令和 3 年度及び令和 4 年度の取組実績及び効果]**(1) 令和 3 年度 of 取組実績及び効果**

①申請件数：286件

②採択件数：124件

※主な業種：製造業（25%）、卸売業（18.5%）、サービス業（16.9%）、
小売業（10.5%）、中小企業団体（7.3%）、旅館業（4.8%）

③専門家派遣企業数：124社

④補助金交付件数：115件（124社から補助金辞退5社、申請廃止4社）

⑤補助金交付総額：94,967,000円

⑥支援内容

WEBサイトの構築・改修（18.4%）、ECサイトの構築（17.1%）、顧客管理・生産管理等の
基幹システムの構築（15.2%）等

（例）・見積りから受注業務までのシステム再構築

・自社製品販売のWEBサイトを海外対応できるようリニューアル

・バーチャル展覧会用の映像制作

⑦その他：令和4年3月15日に成果事例発表会を開催（参加者数：リアル35名、オンライン107名）し、令和3年度補助金交付企業から3社が取組事例を発表した。

(2) 令和 4 年度 of 取組実績及び効果

①申請件数：252件

②採択件数：156件

※主な業種：製造業（24.5%）、サービス業（19.4%）、小売業（18.7%）、
組合・連合会（7.7%）、建設業（7.7%）、卸売業（6.5%）、旅館業（5.2%）

③申請内容

基幹システムの構築（57.7%）、ホームページ・ECサイトの構築（42.3%）

（例）・生産管理のデジタル化による各部署の工程進捗の見える化

・販路拡大のための国内・海外に対応したホームページの再構築

・宿泊施設における予約システムの導入

④成果事例

・令和3年度の主な成果事例を取りまとめた冊子を、11月に発行（3,000部作成し、京都市役所、京都府中小企業団体中央会、産業支援機関、経済団体等で配布）

⑤その他

・現在、専門家派遣を行い、補助金の交付申請があった企業から順次交付を決定している。

1	事業名	中小企業デジタル化推進事業
---	-----	---------------

6 予算及び決算

(千円)

令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	R4予算-R3決算
事業費 156,000 【財源内訳】 特定財源 0 [基金 0] [臨時交付金 0] 一般財源 156,000 【内訳】 補助金 125,000 専門家派遣経費 21,000 事務費 10,000	事業費 121,485 【財源内訳】 特定財源 121,485 [基金 16,520] [臨時交付金 104,965] 一般財源 0 【内訳】 補助金 94,967 専門家派遣経費 19,109 事務費 7,409	事業費 200,000 【財源内訳】 特定財源 200,000 [臨時交付金 200,000] [] 一般財源 0 【内訳】 補助金 155,000 専門家派遣経費 34,100 事務費 10,900	78,515 78,515 0 <備考> ※令和3年度予算は補正増減・流用等を含む(予算現額) ※令和4年度予算は当初予算
7 R3決算の不要理由 (10%以上)	補助金申請額が上限の100万円に満たないものも多く、さらに補助事業の縮小や中止等により、想定していた補助金額等が減額となったため。		
8 R3決算とR4予算の乖離理由 (±10%以上)	令和3年度、採択できなかった企業が約160件あったことから、令和4年度予算は想定支援件数を令和3年度に比べて30件増の155件とするため、予算を増額した。 (令和3年度申請件数：286件 支援件数：124件 令和4年度想定支援件数：155件)		

[9 役割分担評価]

公共性	公益性	☐ より多くの市民に提供されるサービス (共同消費性) ☒ 特定の個人または集団に提供されるサービス (個人消費性)
	必要性	☐ 日常生活に必要不可欠なサービス (必需) ☒ 日常生活に必要不可欠でないサービス (選択)
実施主体の妥当性	政策性	☒ 政策的意思決定を必要とするサービス (政策的) ☐ 経常業務の度合いが高いサービス (経常的)
	行政専門性	☐ 行政上の専門知識を必要とするサービス (行政専門性) ☒ 行政上の専門知識を必要としないサービス (一般専門性)

1	事業名	中小企業デジタル化推進事業
10	令和5年度の方向性	縮小等（補助金交付対象件数等を見直すことによる縮小）
[11 方向性の考え方（事務事業評価を踏まえて記載）] 令和2年度に実施した、同主旨の補助事業「中小企業等IT利活用支援事業」の支援件数も含め、令和4年度までの3箇年で、製造業、サービス業、小売業、旅館業、建設業等、様々な分野の500件を超える市内中小企業・団体等のデジタル化を支援し、実際に補助対象企業においては、基幹システムの導入、ECサイトの構築など、生産性向上ひいては企業の競争力強化につながる取組が実現している。令和5年度も、様々な分野の中小企業のデジタル化が進むよう、取組を継続する。 併せて、本事業で支援した企業の取組の成功事例を、引き続き成果事例発表会や成果事例集として広く周知啓発することにより、デジタル化が進んでいない業種・企業へも取組が波及し、デジタル化に挑戦する企業の増加に繋げるなど、中小企業等の持続可能な経営を支援していく。		
[12 参 考（他都市の状況・事業効果、考慮すべき特殊事情など）] （1）政令市において、デジタル化・DXに関する補助事業はあるが、専門家派遣により、ITツールの選定や導入までを支援するのは京都市のみ。 （2）IT導入補助金（国） 中小企業等がITツール等を導入する経費の一部を補助。通常枠、デジタル化基盤導入枠、セキュリティ対策推進枠があり、それぞれ条件や補助対象、補助金額等が異なる。また、ITツール等は、IT導入支援事業者が提供し、あらかじめ事務局に登録されたものが対象となる。令和5年度も実施予定。		

令和3年度京都市予算

中小企業のデジタル化を推進する
先進的取組をサポート！

中小企業デジタル化推進事業

こんなお悩みありませんか？



- ・伝統ある業界なのでデジタル化のイメージがない…
- ・必要性はわかるがどこから手をつけたらいいかわからない…
- ・ITに詳しい人材が社内や身近にいない…

こんなことをサポートします！



たとえば…

- ・顧客、生産管理システム等の構築
- ・ECサイトの構築
- ・バーチャル展示場の構築 等

応募対象者

- (1)京都市内に主たる事業所又は事業拠点を有する中小企業等
- (2)主たる事務所を京都市内に設けている中小企業等で構成する団体
- (3)団体の構成員の半数以上が京都市内に事業所等を設けている中小企業等で構成する団体

※(1)～(3)のいずれかに該当する者

※本事業による成果について、広く発信されることに同意する者

※令和2年度京都市予算「中小企業等IT活用支援事業」の採択を受けた者は対象外

支援内容

①専門家派遣

専門家を派遣し、経営や業務に関する課題の分析を行い、課題解決のためのIT化の方針等を事業者と共に検討します。

回数：最大5回

費用：無料

②補助金

①で検討したIT化の方針等を実現するためのシステム導入費用等を補助します。

補助率：3/4以内

補助上限額：100万円

対象経費：ITシステム導入費等

支援の流れ



申請方法

①E-mailによる申請

申請書類一式を電子化し、メールに添付して御申請ください。また、押印が必要な書類については、別途原本を書留又は簡易書留にて御郵送ください。

②郵送による申請

申請書類一式を書留又は簡易書留にて御郵送ください。

支援対象期間

支援決定通知日～令和4年3月1日(火)まで

募集期間

令和3年5月24日(月)～令和3年6月25日(金)
＜郵送の場合、当日消印有効＞

支援件数

120件程度

支援の決定

支援の可否は審査にて決定します。

※支援内容が専門家派遣のみとなることがあります。

※審査の結果、支援を受けられないこととなった事業者に対しても、事業者の状況や希望に応じて他の各種支援策等を紹介します。

申請・御相談・
お問合せ先

京都府中小企業団体中央会「中小企業デジタル化推進事業」事務局
〒600-8009 京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町78番地
京都経済センター3階
URL: <http://www.chuokai-kyoto.or.jp/guide/josei/cat2/post-100.html>
Tel: 075-708-3701 (受付時間: 午前9時～午後5時 ※平日のみ)
Fax: 075-708-3725 Mail: cd02@chuokai-kyoto.or.jp
※本事業に関するお問合せは、原則E-mailでお願いします。

ホームページは
こちら



京都市 京都府中小企業団体
CITY OF KYOTO 中央会



中小企業デジタル化推進事業

こんなお悩みありませんか？



- ・伝統ある業界なのでデジタル化のイメージがない…
- ・必要性はわかるがどこから手をつけたらいいかわからない…
- ・ITに詳しい人材が社内や身近にいない…

こんなことをサポートします！



- たとえば…
- ・顧客、生産管理システム等の構築
 - ・ECサイトの構築
 - ・ソフトウェア等導入による業務の効率化 等

事業概要

①専門家派遣

専門家が、経営や業務に関する課題の分析を行い、課題解決のためのデジタル化計画を事業者と共に検討します。

回数：最大 **5回** 費用：**無料**

②補助金

①で検討したデジタル化計画を実現するためのシステム導入費用等を補助します。

補助率：**3/4以内**

補助上限額：**100万円**

対象経費：**ITシステム導入にかかる費用 等**

応募対象者

- (1)京都市内に主たる事業所又は事業拠点を有する中小企業等
- (2)主たる事務所を京都市内に設けている中小企業等で構成する団体
- (3)団体の構成員の半数以上が京都市内に事業所等を設けている中小企業等で構成する団体

※(1)～(3)のいずれかに該当する者

※本事業による成果について、広く発信されることに同意する者

※令和2年度京都市予算「中小企業等IT利活用支援事業」、又は令和3年度京都市予算「中小企業デジタル化推進事業」の採択を受けた者は対象外

募集期間

令和4年 **5月13日(金)**～令和4年 **6月13日(月)**＜当日必着＞

※支援対象期間：支援決定通知日(7月中旬頃)～令和5年2月10日(金)

申請方法

①E-mailによる申請

申請書類一式を電子化し、メールに添付して申請ください。なお、押印が必要な書類については、別途原本をレターパックなど追跡が可能な記録が残る方法にて郵送ください。

②郵送による申請

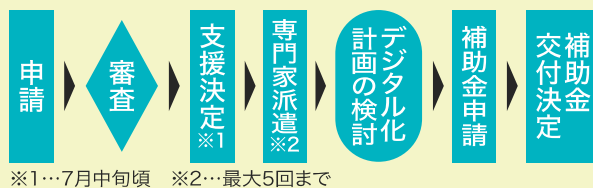
申請書類一式をレターパックなど追跡が可能な記録が残る方法にて郵送ください。

支援件数

150件程度

※支援の可否は審査にて決定します。

支援の流れ



申請・御相談・
お問合せ先

京都府中小企業団体中央会「中小企業デジタル化推進事業」事務局
〒600-8009 京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町78番地
京都経済センター3階

URL: <http://www.chuokai-kyoto.or.jp/guide/josei/cat2/4-22.html>
Tel: 075-708-3701 (受付時間: 9時～12時、13時～17時 ※平日のみ)
Mail: cd02@chuokai-kyoto.or.jp

詳細はホームページを
ご覧ください



京都市
CITY OF KYOTO



京都府中小企業団体
中央会



京都府中央会

京都市中小企業デジタル化推進事業 成果事例発表会

～京都企業の事例から学ぶデジタル化のポイント～

令和3年度実施の京都市中小企業デジタル化推進事業について、事業効果の波及をめざして、支援企業の先進事例・成功事例等を広く発信する成果事例発表会を開催します。

本事業に採択された百数十社の中小企業は、デジタルを活用して新規事業立ち上げ、販路の開拓、業務の効率化などに果敢に取り組みました。

本発表会では、現役経営者でコンサルタントとしても著名な吉村正裕氏を講師として迎え中小企業のデジタル化に関する基調講演を受けると共に、この事業に採択された企業から取り組みの報告を受け、参加された皆さまと共にデジタルを活用した事業変革の方向を考えたいと思います。

ぜひ、ご参加ください。

日時
場所

2022/3/15(火)
13:15-17:15

京都経済センター7階7-E-F会議室+オンライン

会場参加定員：50名

※会場での定員が超えた場合、オンラインでご参加ください（オンラインは400名まで）。
※新型コロナウイルス感染症の状況によっては、オンライン開催のみとなる場合があります。

参加無料・先着順・要申込
(申込期間：2月8日10時～3月14日17時)



基調
講演

中小企業が生き残るためのデジタルの活かし方 吉村正裕 (よしむら まさひろ) 氏

株式会社サイバー・アシスト 代表取締役社長、株式会社ハイフィット 代表取締役会長、吉村酒造株式会社 代表取締役会長（6代目 蔵元）、一般社団法人イーコマース事業協会 第5代会長（代表理事）

事例発表などの詳しいプログラムは裏面をご覧ください

主催：京都市、京都府中小企業団体中央会、特定非営利活動法人 IT コーディネータ京都

共催：特定非営利活動法人 IT コーディネータ協会

後援：経済産業省近畿経済産業局、京都府、独立行政法人中小企業基盤整備機構近畿本部、京都商工会議所、公益財団法人京都高度技術研究所、公益財団法人京都産業 21、一般社団法人京都府情報産業協会、京都コンピューターシステム事業協同組合、株式会社商工組合中央金庫、株式会社京都銀行、京都信用金庫、京都中央信用金庫、株式会社滋賀銀行

※後援は予定を含む。

参加
申込

お申込みはこちらから → <https://www.itc-kyoto.jp/> 京都デジタル化推進事業成果発表会 /

京都デジタル化推進事業成果発表会



お問い合わせ：特定非営利活動法人 IT コーディネータ京都 seminar@itc-kyoto.jp



IT 経営カンファレンス 2021 in KYOTO

プログラム

基調
講演

中小企業が生き残るためのデジタルの活かし方

吉村正裕 (よしむら まさひろ) 氏

デジタル技術の活用は、今後の中小企業の成長の鍵となります。本講演では、デジタル化に取り組むうえで経営者が持つべき視点や、効果的なデジタル化の手法、導入の際のポイントなどをわかりやすくお話しします。

実施
報告

事業実施報告：特定非営利活動法人 IT コーディネータ京都

事例
発表

各社事例発表：

事例 (1)：合同会社 GreenOceanz

顧客の声から器のサブスク事業を開始

コンサル自ら新規事業を検討、いつでも、誰でも、楽しめるサブスク（月額定額制）事業を開始します。食事シーンの提供価値を徹底研究、厳選アイテムの京焼清水焼からスタートし特別な設えの価値へと商品展開する予定です。



事例 (2)：京都表具協同組合

「表具」の未来をサイトの形に

すでに作成されている表具オンラインシミュレーターのイメージそのままに、ECサイトを構築しました。表具という京都の伝統産業を受け継いでいくためにも、現代のユーザーニーズにあわせたサイト改修を行いました。



事例 (3)：株式会社大原商店

和装小物問屋のDX挑戦～1988→2022～

手と紙による数万点の商品管理と、販売管理は1988年導入のシステムという状況から、商蔵奉行×Kintoneで「自社の、自社による、自社のための」基幹システムを社長自ら構築中です！



事例 (4)：移動する竹村商店

やきいも屋のDXによる新しい形

移動式やきいも屋の販売方法を徹底研究しました。GPSによる位置情報を元に、Twitter投稿して顧客に現在位置を知らせ、そのデータをルート選定に活かすなどこれまでになかった手法でやきいも屋を変えます。



事例報告へのコメント：吉村正裕 氏

次年度事業紹介：京都市

基調講演講師プロフィール：吉村 正裕 (よしむら まさひろ) 氏

株式会社サイバー・アシスト 代表取締役社長、株式会社ハイフィット 代表取締役会長、吉村酒造株式会社 代表取締役会長 (6代目 蔵元)、一般社団法人イーコマース事業協会 第5代会長 (代表理事)

実家の吉村酒造で1997年にECを開始。事業転換を行い2005年に第二創業。現在は全国各地の公的機関や大学でWeb・マーケティング・DX・事業承継をテーマに年間120か所で開催。 (一社) イーコマース事業協会 第5代会長、中小機構 アドバイザー、京都商工会議所の専門家、大阪産業局の専門家、楽天グループ 品質向上委員などを務める。



参加
申込

お申込みはこちらから → <https://www.itc-kyoto.jp/> 京都デジタル化推進事業成果発表会 /

京都デジタル化推進事業成果発表会



お問い合わせ：特定非営利活動法人 IT コーディネータ京都 seminar@itc-kyoto.jp

